

構成府県市の産業関連ビジョン等の概要

【参考資料1】

計画名 / 作成(改定)時期	計画期間	将来像・目指す姿など	キーワード・視点 (主に産業分野)	目標設定
<p>〔滋賀県〕 滋賀県産業振興ビジョン2030 2020年3月</p>	<p>2020年～2030年</p>	<p>■2030年の目指す姿 「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県 「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県</p> <p>新たなチャレンジを促進し、社会的課題をビジネスで解決するためには、新技術を実用化することにとどまらず、新たなビジネスモデルの創出などが必要であり、次の4つの視点を重視します。</p> <p>① チャレンジする人・企業が集まる滋賀 ② 実証実験のフィールド滋賀 ③ ビジネスで実践する「健康しが」 ④ 世界から「選ばれる滋賀」</p>	<p>■変化への挑戦 ～受け継いだ強みを活かし、時代を見据えた新たな価値の共創～</p> <p>世の中が複雑に変化し、将来を見通すことが困難を極める中、様々な可能性や選択肢がある社会で、築き上げてきたものを継承しつつ、変えるべきものは変えて、「新たな価値」を創出していく。そのため、近江商人の「三方よし」の精神をその歴史から学び、受け継ぎ、持続可能な社会を構築するとともに、一方で、新しいテクノロジーやサービスを活用し、今まで以上のコラボレーションを実現し、失敗を重ねながらそれを糧にし、トライし続けることで、最適社会に変えていく。</p> <p>チャレンジ①:挑戦する人の育成・確保・応援 チャレンジ②:挑戦する人たちが組織とのネットワーク形成を支援 チャレンジ③:挑戦して活動する機会・場の創出 チャレンジ④:地域の資源を活かしつつ、地域の課題に向き合う取組を支援 チャレンジ⑤:世界に向けてはばたく活動を支援 チャレンジ⑥:産業分野の融合を支援 チャレンジ⑦:多様な人を呼び込む、関わるしかけづくり チャレンジ⑧:未来を切り拓く情報や技術、サービスの集積 チャレンジ⑨:時代を変えていく新たな投資を呼び込む</p>	<p>■具体的に目指す姿</p> <p>経済・社会・環境が調和した、世界を牽引するたくましい経済が創造されています。 雇用の維持・拡大が図られています。 「世界に通用するブランド価値」が発信され、ステータスが向上しています。 社会的課題をビジネスで解決し、地域が潤う循環型経済が確立されています。 技術革新や生産性向上によるイノベティブなビジネスモデルが次々と展開され、新たな価値が創出されています。</p>
<p>〔京都府〕 京都府総合計画/基本計画 2022年12月</p>	<p>基本計画 2023年4月～2027年3月</p>	<p>■将来構想 概ね20年後の2040年を展望し、実現したい将来像4つ</p> <p>③豊かな産業と交流を創造する京都府 大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合、ビッグデータの活用、さらには、AI、IoT分野の新たな技術開発やその活用により、社会課題を解決し、世界からも注目されるイノベーションを起こし、キラリと光り輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりをめざします。</p> <p>■基本計画(2023年4月～2027年3月) 基本計画は、施策の方向性を示した「8つのビジョンと基盤整備」、市町村単位を越えた連携に着目した「8つの広域連携プロジェクト」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の3つから構成</p>	<p>■8つのビジョンと基盤整備</p> <p>4 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現 地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりや踏まえた機会の提供や能力の開発を進め、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる共生社会を実現 ・誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択でき、活躍できる社会づくり ・困難を抱える若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境づくり ・働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり</p> <p>6 未来を拓く京都産業の実現 京都産業の強みである多様性を生かしながら、より様々な主体が連携・融合することでしなやかな産業構造を創り上げ、リスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会を創造 ・地域特性を踏まえた新たな産業創造のための「リーディングゾーン」の構築 ・世界に伍するスタートアップ・エコシステムの展開 ・企業経営・産業集積の継続に向けた事業承継の促進</p>	<p>■数値目標 目標年次:2026年</p> <p>仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合:70%</p> <p>スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数(累計):133件</p>
<p>〔大阪府・市〕 大阪の再生・成長に向けた新戦略 2020年12月</p>	<p>2025年</p>	<p>コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。</p> <p>この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へとつなげていく。 そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。</p>	<p>ウイズコロナにおける緊急対策 感染防止対策 ～感染症から府民のいのちと健康を守る～ 経済(産業・雇用) ～大阪経済を支え、雇用を守る～ くらし・セーフティネット ～府民の暮らしと子どもたちの学びを支える～</p> <p>ポストコロナに向けた再生・成長 【経済】5つの重点分野から取組みを推進し、さらなる成長へ ①健康・医療関連産業のリーディング産業化 ②国内外の観光需要の取り込みの強 ③スタートアップ、イノベーションの創出 ④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進 ⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦</p>	<p>■目標 目標年次:2025年 実質成長率 ・2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す ・それを踏まえ、年平均2%以上 内外からの誘客 ・日本人延べ宿泊者数 2022年にコロナ前の水準を上回る ・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から2年後(※)にコロナ前の水準を上回る スタートアップ創出数 ・300社創出(うち大学発100社)(2024年) 雇用創出数 ・2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上 府内への転入超過数 ・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上</p>
<p>〔大阪府・市〕 副首都ビジョン 2023年3月</p>	<p>2023年～2050年</p>	<p>■大阪がめざす副首都の姿の再定義 大阪が、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都として、「東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形」を先導</p> <p>(経済) 駆動力となるのが、商いのまちとして育んできた「民都」の力。これを最大限生かして、西日本の中枢拠点(分都)として、アジアとの交流(アジアの主要都市)のなかでグローバルに経済成長。 今後の成長には、都市として、経済産業のイノベーション、構造転換に向けた「チャレンジの後押し(ビジネス環境等)」と、「暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさ(ウェルビーイング、社会課題解決)」を兼ね備えることが必要。 この理念のもと「変革を先取りし、誰もがワクワクする都市」として、「国内外の若者や女性をはじめ多くの人の新たなチャレンジ」で成長を成し遂げ、東西二極の一極をめざす。 こうした取組により、『経済的ポテンシャル』を向上。</p>	<p>■今後の取組の方向性 軌道に乗りつつある都市としてのベーシックな基盤整備(交通ネットワークや都心部などの拠点エリアの形成に加え、スマートシティ等)を着実に推進。 加えて、これまでの取組を土台に、大阪の強みである分厚い経済や学術研究の集積等を生かしたスタートアップやイノベーションを促すためのチャレンジの後押しへのさらなる注力。 さらに、ウェルビーイングや社会課題解決(環境・少子高齢化・多様性等)の観点から、都市に不可欠な暮らしやすさ・働きやすさ・楽しさに関する、新たな強みの付加に努めていく。</p> <p>・自動運転 空飛ぶクルマ Maas ・スマートシティの実現 ORDENの実測 さらなるデータの利活用 ・「最先端の実証都市」の確立(特区制度のフル活用) ・国際金融都市の実現(リスクマネーの供給) ・人材マッチングシステム 成長分野へ人材流動 ・女性をはじめ、誰もが活躍できる環境づくり 「働きやすさ+働きがい」 ・先端国際医療(スーパーシティ) ・大阪人気質(フレンドリー、エネルギッシュ)を生かしたスタートアップの創出 ・健康・医療関連分野、グリーン関連分野をターゲットに、イノベーションを創出 ・スタートアップ成長の加速支援 ・多様な観光産業の発展(ヘルスツーリズム、MICE) ・中小企業の新たな挑戦と万博レガシーの継承</p> <p>など</p>	<p>ビジョンとして未来感を持てるよう、また、以下の理由から「2050年代」、それまでの「2030年、2040年」の工程を設定 それぞれの分かりやすい目標として、大阪のGDPシェアなどを掲げる</p> <p>1. 2025年の大阪・関西万博を体験する若者が活躍する時代を想定 2. SDGsやカーボンニュートラルの目標年次を意識</p> <p>【2030年】大阪のGDP国内シェア約9%(経済規模約50兆円の実現) ⇒現状は約7.4%、約41兆円</p> <p>【2040年】大阪のGDP国内シェア約10%(経済規模約60兆円の実現) ⇒現状から約1.5倍。1960・70年代の国内シェアに復活。関西で100兆円経済圏。</p> <p>【2050年代】大阪のGDP国内シェア約12%(経済規模約80兆円の実現) ⇒現状から約2倍。製薬や金融、ものづくりなどの分野で、多くのグローバル企業が拠点を構える「スイス一國並み」へと拡大。 →国内シェアにおいて、副首都・大阪として愛知を引き離し、東京に次ぐポジションを確立。</p>

計画名 / 作成(改定)時期	計画期間	将来像・目指す姿など	キーワード・視点 (主に産業分野)	目標設定
<p>〔兵庫県〕 ひょうご経済・雇用戦略 2023年3月</p>	<p>2023年度～ 2027年度</p>	<p>■基本戦略 持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定</p> <p>・コロナ禍によって浮き彫りとなった社会課題に対応し、人口減少社会においても豊かな生活を維持するため、自立した地域経済の仕組みづくりと雇用の創出及び安定に計画的に取り組んでいく</p>	<p>■戦略全体の基調 「SDGsの推進」 ・SDGsの理念のもと、県民や企業・事業者等とともに、持続可能性と収益性を両立した地域経済の確立と多様な人材が活躍する安定的な雇用に向けた取組を推進</p> <p>■基本戦略実現のための3つの方向性</p> <p>①兵庫を牽引する新たな産業の創出 ・社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出 ～チャレンジ先進県HYOGOの実現～ ・強みを生かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成</p> <p>②中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展 ・持続可能性と収益性を両立する自立した経済を実現できる産業構造の確立</p> <p>③地域経済を支える人材の育成・確保 ・多様性を受け入れ、生き生きと仕事ができる働きたい兵庫の実現</p>	<p>■進捗評価指標(KGI) 目標年次:2027年 9つの重点プロジェクトごとに重要目標達成指標となるKGI、それを達成するための中間目標となるKPIを設定</p> <p>(KGIの例) ・スタートアップ創出数:112社(5ヶ年累計) ・SDGsに積極的な県内企業の割合:70.0%(2027年) ・県内大学生の県内就職率:31.4%(2027年)</p>
<p>〔和歌山県〕 和歌山県長期総合計画 2017年4月</p>	<p>2017年～ 2026年</p>	<p>■(分野別)将来像 たくましい産業を創造する和歌山</p> <p>多様でバランスの取れた産業構造を築き上げ、外的経済ショックにもしなやかに適応できる力を備え、各産業が積極的に海外へ進出するとともに、生産性・収益性を高めることで雇用を生みだし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む新たな人の流れを創りだす和歌山をめざします。</p>	<p>■将来像に向けた取組 しごとを創る</p> <p>・時代を先導するしなやかな産業構造の実現 ・県内企業の成長力強化 ・農林水産業の振興 ・観光の振興 ・時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展</p>	<p>■主な目標 目標年次:2026年</p> <p>・製造品出荷額等:3兆8,500億円 ・企業立地件数:200件(計画期間内の累計) ・大学生等のUターン就職者数:年間3,000人 ・県産果実・果実加工品の輸出額:70億円 ・林業の年間素材生産量:300千㎡ ・漁業の複合経営グループ数:20グループ ・日帰り観光客:年間3,300万人 ・宿泊観光客:年間770万人 ・外国人観光客:年間170万人</p>
<p>〔鳥取県〕 鳥取県産業振興未来ビジョン 2021年4月</p>	<p>2021年～ 2030年</p>	<p>■基本目標 コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現</p>	<p>■基本目標達成に向けた3つの指針</p> <p>①再生(コロナ危機からの早期脱却) コロナ感染症拡大に伴う県内経済・雇用への影響長期化を見据えながら、いざという時に備えた強力な雇用セーフティネットを構築するほか、経営多角化や新分野展開の支援など行いつつ、県内企業の雇用維持と事業継続を図ります。また、再生に向けた資金需要対策なども臨機に請じながら、コロナ危機で傷んだ県内の産業・雇用の再生を果たします。</p> <p>②発展(基盤的産業の成長と新たな潮流を引き込む産業創造・転換) 本県経済を牽引する基盤的産業(電子・電機、素形材等基幹のものづくり、食品・観光など地域資源活用産業、バイオ・ヘルスケアなど)の成長軌道への転換促進を図るとともに、脱炭素社会の実現など世界的な潮流を見据えつつ、競争優位性を有する新たな技術・企業集積を図るなどしながら、成長力高い産業構造への転換に取り組めます。また、地域経済を牽引する中核的牽引企業の成長とともに、地域経済を支える小規模事業者の支援に取り組むほか、県外需要獲得や県内技術・サービスの強力な地産地消など推進しながら、県内産業の重層的かつ持続的な発展を図ります。</p> <p>③基盤(人材育成・確保、分散引き込みなど持続的発展に向けた礎形成) コロナ後の経済・社会を見据えた成長産業分野の人材育成・確保を図るほか、本県の強みでもある女性や障がい者など多様な人材が活躍できる環境をより一層整えるなどしながら、県内産業を支える人づくりを推進します。また、人や仕事の拠点などの分散機運を本県にしっかりと取り込んでいくほか、急速に進展するデジタル・トランスフォーメーション(デジタル活用による経営・ビジネス改革)推進等によって、事業活動の生産性向上を図るなどしながら、県内産業発展の礎を築きます。</p>	<p>目標年次:2030年 県内総生産:2兆円 製造品出荷額:1兆円</p>
<p>〔徳島県〕 「未知への挑戦」とくしま行動計画 2022年 (※2023年行動計画は作成中)</p>	<p>2022年</p>	<p>■5つのターゲット ターゲット3 未来へ挑戦!「発展とくしま・革新創造」の実装</p> <p>IoT、ビッグデータ、AIといった革新技術の社会実装を産業や暮らしのあらゆる分野で加速させるとともに、新産業の創出や県内企業・県産品のグローバル展開を推進し、未来を担う人材育成の取組みを深化させるなど、新たな価値創造によって未知なる社会を創り出す「発展とくしま・革新創造」の実装に向け、5つの重点戦略を展開します。</p>	<p>■5つの重点戦略</p> <p>重点戦略1 全国を先導!第4次産業革命の実装 重点戦略2 ニューノーマル対応!観光誘客の拡大 重点戦略3 世界へ雄飛!進化する徳島ブランドの展開 重点戦略5 ポスト東京オリパラ!経済好循環へ</p>	<p>■主要指標 目標年次:2022年度(※令和5年度版行動計画は作成中のため)</p> <p>・「Society5.0」の実装に向けた取組件数(2020～2024累計):25事例 ・情報通信関連企業の奨励指定による集積数:54事業所 ・ニューノーマルに対応した観光プロモーション実施回数(累計):60回 ・観光情報サイト総アクセス件数:600万件 ・LED応用製品開発支援件数(累計):290件 ・農畜水産物産出額:1,330億円 ・(中小企業分)徳島県の輸出額(暦年):249億円 ・「くしま経済飛躍ファンド」により支援した製品の売上額(累計):91億円 ・成長分野関連企業等の奨励指定における立地数(累計):110社 ・テクノスクール訓練生の技能照査合格率:81.0%</p>

計画名 / 作成(改定)時期	計画期間	将来像・目指す姿など	キーワード・視点 (主に産業分野)	目標設定
<p>〔京都市〕 京都市基本計画 2021年4月</p>	<p>2021年～ 2025年</p>	<p>■京都の未来像 めざすべき京都の姿 伝統と知恵を生かし、豊かなくらしと都市の活力を支える「環境と社会に貢献する産業を育てるまち・京都」</p> <p>■政策の体系 政策分野7 産業・商業 ～地域企業の持続的発展と、文化と経済の融合、異分野との交流促進で次世代産業を生み出す産業創造都市をめざす～</p> <p>京都のまちに息づく伝統文化とそれを支える匠のわざ、人々の生活文化や美意識、さらには地域企業の優れた技術力、大学の集積といった京都の「強み」を生かすとともに、国内外からの起業家の呼び込みやクリエイティブな企業の進出によって、文化と経済の融合、異分野との交流による新たなイノベーションを加速し、世界に羽ばたく企業を生み出す等、Society5.0を先導する産業創造都市をめざす。 また、地域コミュニティを支える地域企業の感染症をはじめとするさまざまなリスクへの対応力の強化とともに、担い手の確保や、伝統産業、商店街の振興、京都の豊かな食生活を支える流通体制の整備等によって、持続可能な京都経済の好循環を生み出し、市民生活の豊かさにつなげていく。</p>	<p>■推進施策(政策分野7 産業・商業)</p> <p>1 地域企業の持続的発展と地域企業を支える多様な担い手の活躍 (1) 京都経済の原動力である地域企業の持続的発展の支援 (2) 多様な担い手が活躍できる働き方の実現と雇用のミスマッチの解消</p> <p>2 新たな価値を創造し続けるものづくり都市の確立と強靱な産業構造への進化 (1) 成長産業分野・創造的活動分野における産業振興 (2) 産業構造の強靱化に向けた企業の事業環境の整備</p> <p>3 世界に羽ばたく企業が生まれる世界有数のスタートアップ拠点都市の構築 (1) スタートアップ・エコシステムの構築 (2) ソーシャル・イノベーションの推進</p> <p>4 地域と文化を支える伝統産業、商業の振興 (1) 日本の文化を支える伝統産業の魅力的な産業としての継承・発展 (2) 商いによるにぎわいと持続可能な商業環境の創出</p> <p>5 京の食文化の継承・発展と安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給 (1) 京の食文化の継承・発展 (2) 安全・安心な生鮮食料品等の安定供給</p>	<p>■みんなでめざす2025年の姿(政策分野7 産業・商業)</p> <p>1 地域や文化を支え、京都経済の原動力である地域企業が、地域とともに持続的に発展している 2 多様な担い手が地域企業を支え、誰もが働く喜びを実感できている 3 ものづくり都市として、新たな価値を創造し続けている 4 世界有数のスタートアップ拠点都市として、世界に羽ばたく企業が生まれている 5 日本の文化を支える京都の伝統産業が、魅力的な産業として継承されている 6 商いでのにぎわ、都市の活力が生み出されている 7 安全・安心な流通体制が構築され、京の食文化が生き続けている</p>
<p>〔京都市〕 行財政改革計画 2021年8月</p>	<p>2021年～ 2025年</p>	<p>■新たな価値を創造する5つの都市デザイン 1 若い世代に選ばれる千年都市 2 文化と経済の好循環を創出する都市 3 持続可能性を追求する環境・グローバル都市 4 「知」が集うオープン・イノベーション都市 5 伝統と先端が融合するデジタル創造都市</p>	<p>■チャレンジ</p> <p>1 ・京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト ・就職活動のオンライン化に対応する新たな取組や地域企業とのマッチングなど、京都の大学の新卒者等の市内企業就職に向けた施策の充実 ・土地区画整理事業の施行地(伏見西部第五地区)や市街化調整区域において大規模な産業用地を創出し、雇用・税収面で貢献度の高い製造業等の事業活動の場として活用 ・コワーキングスペースやシェアオフィスなど、民間と連携した多様な働き方に対応するオフィス環境づくりの誘導 ・スタートアップやソーシャルビジネスが集積し、イノベーションが生まれるエコシステムの構築 ・若者のアントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成 ・南部「創造」エリアのポテンシャルを最大限引き出す都市計画、企業誘致、インフラの在り方の検討と効果的な施策の展開による企業立地促進 ・後継者不足による廃業を防ぐため、第三者承継をはじめとする後継者の確保等、円滑な事業承継に向けた取組を支援 ・女性活躍や真のワーク・ライフ・バランスの推進、障害特性や企業ニーズに応じた障害のある方の就労・定着の促進、高齢者が地域社会等の幅広い担い手として活躍するための支援、多様な外国人材の受入環境整備や担い手確保、LGBT等の多様な性の在り方が尊重される職場づくりなど、地域企業におけるダイバーシティ経営を推進する取組への支援 ・地域企業間や団体の連携等による地域企業の下支え、経営改革または新事業創出を促進</p> <p>2 ・「持続可能な京都観光」推進プロジェクト ・京都市立芸術大学新キャンパスを核とした文化芸術の創出、民間の知恵と活力をいかしたイノベーション、スタートアップ拠点の創出 ・京町家のオフィス活用促進制度の構築など、京都らしいオフィス環境の整備 ・食文化や日本酒、きもの、華道や茶道、香道、書道などを毎日の暮らしに根付かせることで、関連する産業の活性化と文化の継承を推進 ・文化と産業・ものづくり等との連携をキーワードとした京都のものづくり企業や大学、金融機関、投資ファンド等との連携 ・アニメ・ゲーム・CG・NFT等のコンテンツ産業の振興 ・伝統産業と他分野の融合によるマーケティング、商品開発、販路開拓支援</p> <p>3 ・セルロースナノファイバーやシリコン・カーバイドを活用した製品の開発など、環境・エネルギー分野の課題解決と産業振興に資する新たなイノベーションの創出</p> <p>4 ・京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト ・行政と社会的企業の連携を推進する「パブリック・コーディネート」を進め、ソーシャル・イノベーションと行政改革を両輪で推進 ・京都経済センター「KOIN」やIMPACT HUB KYOTO、FabCafe Kyotoをはじめ、あらゆるコワーキングスペースやオープン・イノベーション拠点を活用し、市域を実証フィールドとすることで市内外の人・企業の京都でのチャレンジを誘引し、新ビジネスや起業をインキュベート ・梅小路京都西駅エリアなどにおけるクリエイティブなまちづくりの取組と連携したスタートアップオフィスやラボの集積 ・ベンチャー・キャピタルと京都のスタートアップ企業とのマッチング</p> <p>5 ・京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト ・京都の小売店舗が仮想空間においても売り上げが増加できるよう、徹底的なキャッシュレス化を促進 ・国内外の人々がバーチャルで消費を行う仕組み(仮想空間上の小売の仕組み)の構築支援と普及啓発 ・AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新ビジネスや事業革新等に取り組む地域企業の拡大 ・ビッグデータの活用による新薬・薬品の開発を行える医療関連産業を集積 ・テレワークを活用し、他地域の担い手活用を行い、企業力を強化する京都企業の増大や、時間や空間に縛られず、京都で活躍する担い手の確保 ・伝統産業の技術と最先端のデジタル技術を掛け合わせた、デジタルコンテンツ化による新たな価値の創出促進</p>	<p>■都市の成長戦略における目標数値 令和15年度までに、都市の成長戦略により、一般財源収入を100億円以上(税込ベースで400億円以上)増加させる。</p> <p>■目標達成のための重要指標(令和15年度における目標値) ・個人市民税の納税義務者数 令和2年度から4万人増加 ※令和元年度67万人(関連指標)人口の社会動態(140万人規模を維持) ・市内総生産 令和2年度から6,000億円増加 ※平成30年度6兆6,292億円 ・新築住宅着工戸数 9,284戸(令和2年)→10,000戸/年(関連指標)中古住宅の流通(売買)戸数(3,000件/年) ・産業用地創出面積 45ha創出 ・広域拠点エリア(歴史的都心地区周辺や、京都駅周辺、二条・丹波口・梅小路周辺)における業務施設(オフィス)の面積 2,687,258㎡(令和2年度)→増加</p>

構成府県市の産業関連ビジョン等の概要

【参考資料1】

計画名 / 作成(改定)時期	計画期間	将来像・目指す姿など	キーワード・視点 (主に産業分野)	目標設定
<p>(大阪市) 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2022年9月</p>	<p>2020年度～ 2024年度</p>	<p>◆基本目標 ①魅力と活力あふれる大阪をつくる ・産業・文化の集積など大阪・関西が持つ強みに磨きをかけるとともにアジアの成長力を取り込むことで、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力あふれる大阪を実現します。 ・観光や医療・健康など成長分野の産業振興やイノベーションを生み出す取組みを進めることにより、生産性を高め、新しい価値を創出する都市をめざします。</p>	<p>◆基本となる施策の柱立て ①魅力と活力あふれる大阪をつくる ■大阪経済の活性化 ・中小企業の経営力強化に取り組むとともに、医療・健康など成長分野での産業振興や、創業支援・海外展開支援、大学など知的インフラの機能集積、さらなるイノベーション創出環境の構築、大阪独自の個性と機能を持った国際金融都市の実現に向けた取組みを進めます。 ■具体的な施策 ・大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり ・中小企業振興と経済成長の担い手の育成</p>	<p>■KPI/目標値 ・先端技術等を活用した新たなプロジェクトの創出・支援件数/400件(令和3～7年度) ・大阪産業創造館の支援対象企業における売上高変化 DI(※)/府内企業DI値に上乘せ37ポイント以上(令和3～6年度) ・大阪産業創造館の支援対象企業における損益変化 DI(※)/府内企業DI値に上乘せ32ポイント以上(令和3～6年度) ・大阪産業技術研究所の技術相談の満足度/90%以上(令和2～3年度) ・実践的な取組み支援等によって実際に商店街の活性化が図られたと回答した商店街の割合/80%以上(毎年度) ※DIは「上昇又は増加等企業割合」から「下降又は減少等企業割合」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。</p>
<p>[堺市] 堺市基本計画2025 2021年3月</p>	<p>2021年～ 2025年</p>	<p>■都市像 「未来を創るイノベティブ都市」～変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺～</p>	<p>■5つの重点戦略 4人や企業を惹きつける都市魅力～ Attractive ～ 人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、持続的で発展的な地域の活性化につなげる。</p>	<p>■KGI(重要目標達成指標) 目標年次:2030年 事業従事者1人当たりの付加価値額の向上:539万円</p>
<p>[堺市] 堺産業戦略 - Sakai IMPACT Strategy - 2022年2月</p>	<p>2022年～ 2025年</p>	<p>■中期ビジョン(2025年度にめざす姿) 市内で活動する企業や人プロジェクトが相互につながり、掛け合わせ、相乗効果を生み出すインパクトある堺の産業が躍動している。</p>	<p>■戦略のコンセプト 「インパクトある堺の産業が、未来を切り拓く！」 ・イノベーションを創出し(Innovation) ・地域経済の基盤を守り(Maintain) ・産業の可能性を引き出し(Potential) ・時代の変化を機敏に察知し(Agility) ・共通の価値観に基づき(Common Values) ・地域経済活性化を引き起こす(Trigger) ■戦略の方向性 ・堺市の既存産業の強み(製造業)をさらに強くし、伸びしろ(サービス業)を伸ばすための、メリハリある集中投資。 ・新たな販路開拓に取り組みやしやすい事業環境整備、後継者や社内人材など市産業の未来を担うヒトへの投資促進。 ・立地環境整備による低・未利用地の有効活用や新たな事業用地創出などにより、企業の投資を促進。 ・スタートアップや起業家などによる、市内でのイノベティブな事業の創出から社会実装までを一貫して推進。 ・女性をはじめとする多様な人材の就業が、より一層進みやすい市内雇用環境の整備。</p>	<p>■堺産業戦略におけるKPI 目標年次:2025年度 ・デジタル化に取り組んでいる市内企業割合:75% ・法人企業オープンデータポータルサイト「さかしたる」に、法人基本3情報以外の企業情報を入力した企業数(2021～2025年度の累計):10,000社 ・堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額(2021-2025年度の累計):1,000億円 ・SDGsの意味及び重要性を理解し、取り組んでいると答えた企業の割合:30% ・堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額:2億円 ・イノベーション創出につながる事業数(2021-2025年度の累計):100件 ・女性の就業率:55%</p>
<p>[神戸市] 神戸2025ビジョン 2023年6月</p>	<p>2021年～ 2025年</p>	<p>■基本目標 1 魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長</p>	<p>■具体的な施策 ① 中小企業の事業継承・競争力強化・海外展開 ② 新しい生活様式に対応した企業活動の支援 ③ スタートアップ支援・イノベーション創出 ④ 六甲山上スマートシティ構想の推進・都市型創造産業の集積 ⑤ 持続的な農業と農村地域の活性化 ⑥ 食都神戸の推進 ⑦ 神戸医療産業都市の推進 ⑧ 企業誘致の推進 ⑨ 国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化 ⑩ 国際的なネットワークの構築による外国人材の集積 ⑪ 在住外国人との共生の推進 ⑫ 大学などとの連携促進 ⑬ 女性が活躍できる環境づくり</p>	<p>■数値目標 目標年次:2025年度 ・雇用創出数(医療関連企業を含む):3,400人(2021年度～2025年度) ・大学生アンケート「勤務希望地を「神戸市」とした人の割合:45%以上(2025年度)</p>